

第112期 株主の皆様へ
2008.4.1➡2009.3.31

Toyo Kohan Report



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

ここに第112期「株主の皆様へ」（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当期の業績につきましては、第2四半期までは缶用材料を中心に販売が堅調に推移したことや、お客様のご理解による製品価格の見直しにより収益向上を実現しました。しかしながら第3四半期の半ば以降、自動車、電気・電子、産業機械向けを中心に受注・販売が大きく低迷し円高要因も加わったことで収益が急落し、苦戦を強いられました。

今後の見通しにつきましては、大幅な減産により在庫調整が進んだ業種もありますが、依然として需要が低迷し、本格的な回復にはまだ時間を要すると思われま

す。このような厳しい状況の中で、当社グループは本年度中期経営計画の最終年度を迎え、変革する意思を明確にして、生産性向上および製造原価低減、拡販に積極的にチャレンジしてまいります。また、去る平成21年4月11日に創立75周年を記念して「経営理念」、日常業務における「行動指針」、協力して目指すべき目標「ビジョン」をそれぞれ策定いたしました。これらを従業員の心の拠りどころとして浸透させ、具体的な事業活動に生かしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月
代表取締役社長

田中厚夫

目次

株主の皆様へ	P1
トップインタビュー	P2
業績ハイライト	P5
財務諸表（連結）	P7
財務諸表（個別）	P9
トピックス	P10

トップインタビュー

Q. 当期の事業環境と業績についてお聞かせください。

A. 当期（2009年3月期）の事業環境は、上期と下期で様変わりしました。上期は資材価格の高騰に悩まされたものの、受注環境は総じて堅調に推移しておりました。ところが、上期の終わりごろから一部品目の受注状況に陰りが見え始め、11月に入ったころには、ほぼすべての品目が軒並み急降下を始めました。また円高の影響も加わり、下期の経営成績は大幅に落ち込む結果となりました。

連結業績につきましては、売上高1,192億59百万円（前期比0.1%減）、営業利益39億44百万円（前期比24.1%減）、経常利益39億53百万円（前期比22.4%減）、当期純利益18億46百万円（前期比45.2%減）となりました。鋼板関連事業では製品価格の見直しによって売上高は前期からほぼ横ばいとなったものの、数量ベースで減少したことなどから減益となりました。機能材料関連事業は逆に、磁気ディスク用基板の販売数量は増えたものの、価格低下や円高の影響によって売上高は減少し、営業利益も落ち込む結果となりました。新規事業として育成中の化成事業については、まだまだ事業規模は小さいものの、売上高が前期比74.6%増、営業利益が前期比202.4%増と大幅な伸びとなっており、確かな手応えを感じております。

Q. 今後の事業計画をお聞かせください。

A. 今後の事業環境については予測が非常に難しい状況ですが、鋼板関連事業については、夏までに底を打ってくれるのではないかとみております。しかしながら昨年夏ごろの水準までに回復するには相当の時間を要すると覚悟しており、量的拡大は期待できない状況です。このような環境の中でいかに利益を絞り出すことができるか、というのが最大の課題になるでしょう。機能材料関連事業については、今後も販売数量の伸びは継続すると思われませんが、一方で価格競争がますます激化することは確実ですから、こちらもやはりコストダウンが鍵を握っています。化成事業については、確実な伸びを見込んでおります。

本年度の連結業績目標は売上高1,031億円（前期比13.6%減）、営業利益18億円（前期比54.4%減）、経常利益16億円（前期比59.5%減）、当期純利益12億円（前期比35.0%減）と設定いたしました。残念ながら減収減益となる見通しですが、主力の鋼板関連事業の販売量が大きく落ち込むであろうことを勘案しますと、この目標を達成することも決して容易ではありません。昨年11月に結成した「総コスト削減プロジェクト」が中心となって全社的なコスト削減を強力に推進し、将来の大きな飛躍につながる強靱な収益体質への転換を実現する考えです。当プロジェクトでは160に上るコスト削減項目を抽出しており、年間で大幅なコスト削減が可能とみております。こうした

トップインタビュー

取り組みによって、売り上げの伸びが期待できない環境でも対応しうる強固な企業体質を実現してまいります。

Q. 中長期的な経営計画についてお聞かせください。

A. まずは現在の中期経営計画についてですが、本年度は3カ年の最終年度にあたります。残念ながら、現在の環境では当初掲げていた数値目標の達成は困難ですが、計画を途中で撤回することは適切ではないと考えております。有利子負債の削減や新規事業の育成など、次の成長ステージに向けた体制作りに関しては大きな収穫があったと自負しておりますし、計画を最後までやり抜くことで、何が達成でき、何が達成できなかったのか、目標数字に届かなかったのはなぜか、そのためには次に何をしなければならないか、ということを浮き彫りにしたいと考えているためです。環境が変わったことを理由に計画を棚上げしてしまうことは簡単ですが、それでは何も学ぶことはできません。

次期中期経営計画については年内にも取りまとめる予定ですが、それぞれの事業について、世界展開を柱とした成長戦略を描きたいと考えております。鋼板関連事業では中国市場への本格展開のほか、銀鏡めっき鋼板など環境対応製品の積極展開を図ります。機能材料関連事業では磁気ディスク基板で世界ナンバーワンの品質の座を確固たるものとするに加え、中国市場での機械事業の拡大を進めます。化成品事業では、光学用機能フィルム事業の拡大や容器用機能フィルムの海外販売強化が

課題となるでしょう。

これらの施策を展開するためには、人材の発掘と育成、活用が絶対条件です。当社はここ数年、各部門の人員を集めた各種プロジェクトチームを相次いで発足させ、意識改革に努めてまいりました。数年前と比べて社内の雰囲気は相当変化しており、従業員のモチベーションや生産性も向上してきてはいるものの、私はまだまだ東洋鋼鋳は変わっていかねばならないと思っております。

私は従業員に対し、東洋鋼鋳にとって最も必要なものは「生力（きりょく）」だと訴えています。造語ではありますが、自ら生きていく力、の意味で、東洋鋼鋳という企業が自立した存在であること、そこで働く従業員たちも自らの頭で考え、自らが会社を活かし、活かされていかねばならない、という精神です。「生力」を備えた会社、組織、個人を育てることが、次の成長ステージには必要不可欠だと考え、今後も意識改革を徹底してまいります。

Q. 創立75周年を迎え、新たな決意をお聞かせください。

A. 当社はおかげさまでこの4月11日を持ちまして創立75周年を迎えることができました。当社の発展を支えてくださいました株主の皆様をはじめ、取引先様、地域の皆様、従業員やOB、OGとその家族の方々など、多くのステークホルダーの皆様に、改めて心より感謝申し上げます。

さて当社は、この75周年を機に経営理念を定めました。企業として有益な価値を提供し続け、地球環境や社会の進歩に貢献すること、すべての社員が豊かな社会生活を営む環境を作ること、常に新しい技術の可能性を追求し成長していく、という3つの理念を掲げております。私は、経営理念とは従業員の心の拠りどころだと思っています。何かに迷ったり、悩んだりしたときにいつでも立ち返るべき原点、そしてそこから新たな一歩を踏みだすためのプラットフォームのようなものです。この経営理念のほか、行動指針やビジョンをまとめたものを「TOYOKOHAN GATE 100」と名付け、冊子にして全従業員に配布しました。このタイトルには、25年後の創業100周年に向け、新たなゲートを開いて船を漕ぎ出そうという思いが込められています。



Q. 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A. 当社は将来の投資に向けた内部留保とのバランスを勘案しつつ、利益水準を考慮した配当を実施することを基本姿勢としており、当期の期末配当金につきましては、前期末に比べ50銭減配の1株当たり3円とさせていただきます。年間配当金は1株当たり6円と、前期と同額を維持しております。

私は、東洋鋼鋳という会社のありのままの姿を、皆様にもっと良く知っていただきたいと切に願っております。これまでの東洋鋼鋳は内にこもりがちで、自ら情報を発信していこう、外部と交わっていこうという姿勢が欠けていたように思います。ここ数年の意識改革を通じて、こうした姿勢は少しずつ改善してきてはいるものの、まだまだ十分な結果が出てきているとは言えません。それでも、当社は数年前と比べると、信じられないくらいに変わってきているのは確かです。長年培われてきた企業文化を変えていくのは容易ではありませんが、もっとオープンな東洋鋼鋳、人が自然に集まる東洋鋼鋳を実現するため、皆様にも是非お力添えを賜りたくお願い申し上げます。

株主をはじめステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

業績ハイライト

【当期連結業績】

売上高	1,192億59百万円 (前期比 0.1%減)
営業利益	39億44百万円 (前期比 24.1%減)
経常利益	39億53百万円 (前期比 22.4%減)
当期純利益	18億46百万円 (前期比 45.2%減)

[財務諸表はP7~P9に掲載しています。]

当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半は原油をはじめとした資源高騰があったものの市場は活況を呈していました。年度後半に入ると一転して、米国に端を発した金融危機が製造業をはじめ実体経済にまで波及したことに加え、大幅な為替変動の影響もあり急速に悪化しました。その後、やや落ち着いたを取り戻しつつあるものの、景気の底を確認できない深刻な状況にあります。

このような状況の中で当社グループは、平成19年度にスタートした中期経営計画も2年目を迎え「企業の社会的責任 (CSR) の遂行」「既存事業の収益回復と維持」「成長・収益拡大化」を柱に、平成20年度は引き続き製造原価の低減と、従業員の意識・行動のイノベーションを強力に推進してまいりました。さらには鋼板関連事業および機械事業の中国展開に向け販路開拓を着手、開始するなど、厳しい経済環境の中でも果敢に挑戦してまいりました。

その結果当期の業績につきましては、第2四半期までは缶用材料を中心に販売が堅調に推移したことや、お客様のご理解による製品価格の見直しにより収益向上を実現しました。しかしながら11月ごろから自動車、電気・電子、産業機械向けを中心に受注・販売が大きく低迷し円高要因も加わったことで収益が急落し、苦戦を強いられました。

事業別の概況

鋼板関連事業

売上高	970億80百万円 (前期比 2.0%増)
営業利益	21億18百万円 (前期比 21.9%減)



飲料缶

〈缶用材料〉

主力の飲料缶材は、年度前半にコーヒー飲料向けが好調に推移したことで、素材のスチールラミネート材が数量、売上高とも前期を上回りました。

缶用材料全体では、18ℓ缶の実需面の弱まりもあり、数量は前期をやや下回りましたが、売上高は原材料高騰に見合った製品価格の見直しもあり、前期を上回りました。

〈電気・電子部品用材料〉

電池材は、国内は新型電池やゲーム機向けアルカリ電池の販売増や、モバイルパソコン用のリチウムイオン電池向けが好調に推移したことで数量、売上高とも前期を上回りました。また海外はアルカリ電池の米国への拡販活動の効果があり、数量、売上高とも大きく前期を上回りました。

電気・電子部品用材料全体では、電池材は好調だったものの家電、車載部品などが景気後退のあおりを受けたことで急減し、総じて数量、売上高とも前期を下回る結果となりました。

〈建築用材料〉

主力であるユニットバス向けの内装材は、住宅着工数が回復せず数量は前期をやや下回ったものの売上高は価格見直しの影響でやや上回りました。

建築用材料全体では、数量は不調だった前期をさらに下回りましたが、売上高は前期並みにとどまりました。

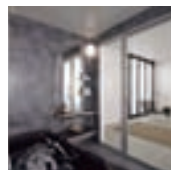
〈自動車部品・機械部品用材料〉

燃料パイプなどの自動車部品は、第4四半期にかけて業界の急激な需要減少があったものの、年度前半の国内ユーザーの好調な需要と中国での新規拡販に努めたことで数量、売上高とも前期を上回りました。

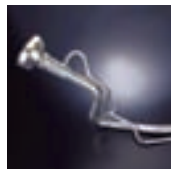
自動車部品・機械部品用材料全体では、機械部品や梱包資材用帯鋼が減速したことで、数量が減少しているものの売上高では前期を上回る水準を維持することができました。



電池材



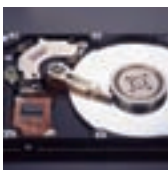
ユニットバス



自動車部品 (燃料パイプ)

機能材料関連事業

売上高	206億40百万円 (前期比 11.3%減)
営業利益	13億81百万円 (前期比 40.9%減)



磁気ディスク用基板



硬質合金



機械器具

〈磁気ディスク用基板〉

磁気ディスク用アルミ基板は、当社の優れた品質が評価され、第2四半期まではパソコン用途、サーバー用途全般に堅調に推移しましたが、第3四半期以降、世界的な景気後退の影響を受け、需要は大幅に減少し、最終的に数量は前期に比べ微増、売上高は円高や価格低下の影響により前期を大幅に下回りました。

なお、中国におけるガラス基板事業は、平成20年11月に撤退いたしました。

〈機械器具および硬質合金〉

コイル結束装置やバルブ自動開閉器などの機械器具は、中国など海外向けが増加しましたが、主要の国内向けが減少したことで、前期に比べ数量、売上高ともやや下回る結果となりました。

硬質合金は、主力の射出成形機部品が世界的な経済不況のあおりを受けたことで失速し、売上高は前期を下回りました。

化成品事業

売上高	15億71百万円 (前期比 74.6%増)
営業利益	4億43百万円 (前期比 202.4%増)



容器用機能フィルム

〈光学用機能フィルム〉

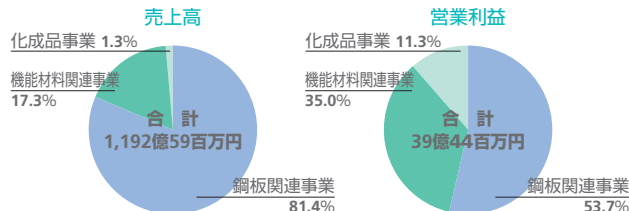
フラットパネルディスプレイ向けは、景気低迷の影響により微増にとどまりました。

〈容器用機能フィルム〉

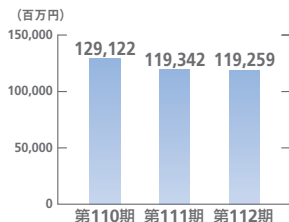
スチールラミネート材の飲料缶胴材用途向けは、概ね順調に推移しました。

なお、各事業の売上高、営業利益は事業間の取引による金額を含んでおります。

セグメント別連結構成比



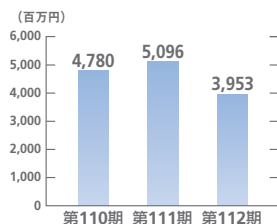
連結売上高



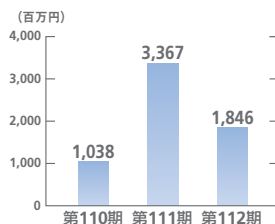
連結営業利益



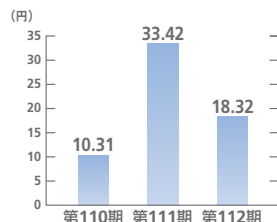
連結経常利益



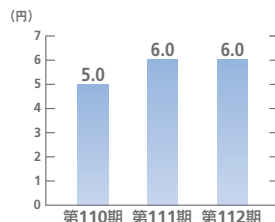
連結当期純利益



1株当たり連結当期純利益



配当



財務諸表(連結)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	55,624	57,094
現金及び預金	12,184	9,310
受取手形及び売掛金	15,913	20,732
たな卸資産	23,472	23,161
その他	4,392	4,179
貸倒引当金	△338	△288
固定資産	59,123	65,653
有形固定資産	51,818	55,728
建物及び構築物	17,906	19,536
機械装置及び運搬具	18,762	21,271
土地	11,959	11,960
その他	3,190	2,960
無形固定資産	667	682
投資その他の資産	6,637	9,242
投資有価証券	3,193	5,166
その他	3,490	4,125
貸倒引当金	△46	△49
資産合計	114,748	122,748

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	35,223	40,039
買掛金	9,477	12,077
短期借入金	20,807	20,794
未払法人税等	178	1,045
その他	4,759	6,121
固定負債	6,353	8,157
社債	5,000	5,000
長期借入金	283	2,079
その他	1,070	1,077
負債合計	41,577	48,196
(純資産の部)		
株主資本	72,229	71,039
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	67,199	66,008
自己株式	△17	△15
評価・換算差額等	△513	1,323
その他有価証券評価差額金	452	1,474
繰延ヘッジ損益	△50	38
為替換算調整勘定	△915	△189
少数株主持分	1,454	2,188
純資産合計	73,170	74,551
負債及び純資産合計	114,748	122,748

POINT

資産

流動資産：現金及び預金は増加したものの、売掛債権の減少等により減少しました。

固定資産：子会社3社を連結の範囲から除外したこと、保有株式の時価の下落により投資有価証券が減少したことから減少しました。

負債

たな卸資産等の仕入債務の減少及び連結除外により減少しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
売上高	119,259	119,342
売上原価	104,827	103,560
売上総利益	14,432	15,782
販売費及び一般管理費	10,487	10,585
営業利益	3,944	5,196
営業外収益	761	768
営業外費用	751	868
経常利益	3,953	5,096
特別利益	—	1,409
特別損失	808	936
税金等調整前当期純利益	3,145	5,568
法人税、住民税及び事業税	383	1,500
法人税等調整額	848	898
少数株主利益又は損失(△)	66	△197
当期純利益	1,846	3,367

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,625	10,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,939	△6,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604	△7,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△207	6
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,874	△3,464
現金及び現金同等物の期首残高	9,310	12,774
現金及び現金同等物の期末残高	12,184	9,310

POINT

特別損失

中国子会社の株式譲渡損と、投資有価証券の評価損を計上しました。

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	5,040	6	66,008	△15	71,039	1,474	38	△189	1,323	2,188	74,551
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△654		△654						△654
当期純利益			1,846		1,846						1,846
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△1,021	△88	△726	△1,836	△733	△2,570
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,191	△1	1,189	△1,021	△88	△726	△1,836	△733	△1,381
平成21年3月31日残高	5,040	6	67,199	△17	72,229	452	△50	△915	△513	1,454	73,170

財務諸表(個別)

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	51,050	51,559
固定資産	54,451	58,957
資産合計	105,501	110,516
(負債の部)		
流動負債	33,620	37,564
固定負債	5,475	6,656
負債合計	39,096	44,220
(純資産の部)		
株主資本	66,003	64,786
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	60,974	59,754
自己株式	△17	△15
評価・換算差額等	402	1,510
その他有価証券評価差額金	452	1,472
繰延ヘッジ損益	△50	38
純資産合計	66,405	66,296
負債及び純資産合計	105,501	110,516

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	前期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
売上高	106,492	104,615
売上原価	95,749	92,722
売上総利益	10,742	11,893
販売費及び一般管理費	8,258	8,065
営業利益	2,483	3,827
営業外収益	1,436	1,507
営業外費用	610	775
経常利益	3,309	4,559
特別利益	—	1,409
特別損失	260	2,128
税引前当期純利益	3,048	3,840
法人税、住民税及び事業税	24	1,085
法人税等調整額	1,150	328
当期純利益	1,874	2,427

株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	5,040	6	59,754	△15	64,786	1,472	38	1,510	66,296
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△654		△654				△654
当期純利益			1,874		1,874				1,874
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△1,019	△88	△1,108	△1,108
事業年度中の変動額合計	—	—	1,219	△1	1,217	△1,019	△88	△1,108	109
平成21年3月31日残高	5,040	6	60,974	△17	66,003	452	△50	402	66,405

トピックス

「建築・建材展2009」に出展



3月3日～6日、東京ビッグサイト国際展示場にて「建築・建材展2009」が開催され、当社からも銀鏡めっき鋼板、植毛鋼板、樹脂化粧鋼板を出展いたしました。

この展示会への当社単独での出展は初めてであったものの、開催期間中は多くの建築、設計関係の方々に当社ブースへ足を運んでいただきました。

4日間で回収したアンケートは1,000枚に達し、当社の製品を知っていただく大変良い機会となりました。

「創立75周年記念式典」を開催

4月9日から11日にかけて、当社の創立75周年記念式典を本社、大阪支店、下松工場にて開催いたしました。当社グループは創立75周年を記念して「経営理念」、日常業務における「行動指針」、協力して目指すべき目標「ビジョン」をそれぞれ策定いたしました。これらを従業員の心の拠りどころとして浸透させ、具体的な事業活動に生かしてまいります。



【株式に関する届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日から株券電子化制度が始まりました。証券会社に口座を開設されている株皆様のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株皆様につきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といます。）を開設いたしました。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、住友信託銀行株式会社（末尾記載）にお願いいたします。

会社概要

【会社の概況（平成21年3月31日現在）】

商号 東洋鋼鋳株式会社
 本社 東京都千代田区四番町2番地12
 設立 昭和9年4月11日
 資本金 50億4,000万円
 従業員数 2,193名(連結)
 事業所 本社(東京都)
 大阪支店
 仙台営業所
 名古屋営業所
 広島営業所
 福岡営業所
 技術研究所(山口県下松市)
 下松工場(山口県下松市)

【役員（平成21年6月26日現在）】

取締役会長 三木啓史
 代表取締役社長 田中厚夫
 取締役専務執行役員 森田俊一
 取締役専務執行役員 岩崎守
 取締役専務執行役員 伊藤啓志
 取締役常務執行役員 藤井厚雄
 取締役常務執行役員 富永勝彦
 取締役常務執行役員 藤井正
 常勤監査役 鈴木伸賢
 常勤監査役 田口輝彦
 監査役 宮本光晴
 監査役 大川邦夫
 常務執行役員 吉武潤一郎
 執行役員 大谷憲史
 執行役員 宮地正文
 執行役員 坂本信夫
 執行役員 辰巳英之
 執行役員 毎田知正

【東洋鋼鋳グループ（平成21年6月26日現在）】

国内

鋼鋳商事株式会社
 鋼鋳工業株式会社
 KYテクノロジー株式会社
 東洋ボックス株式会社
 共同海運株式会社
 下松運輸株式会社
 東洋パートナー株式会社

海外

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.
 上海東洋鋼鋳商貿有限公司

株式の状況

平成21年3月31日現在

発行可能株式総数 403,200,000株
 発行済株式の総数 100,800,000株
 株主数 3,349名

大株主（上位7名）

平成21年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東洋製罐株式会社	47,885	47.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,624	4.6
株式会社三井住友銀行	2,980	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,896	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,636	2.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,110	2.1
財団法人東洋食品研究所	2,055	2.0

株主メモ

- ◆事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- ◆定時株主総会 毎年6月開催
- ◆基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 (その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日)
- ◆株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
- ◆同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
 住友信託銀行株式会社証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-176-417
 (インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 (ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- ◆公告方法 電子公告
 (当社ホームページ <http://www.toyokohan.co.jp> に掲載いたします。)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

 東洋鋼鋳株式会社

〒102-8447 東京都千代田区四番町2番地12 電話 (03)5211-6211(代表)
 ホームページURL <http://www.toyokohan.co.jp>



この冊子は、再生紙を使用しています。